

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は55.1%で、「男性」の40.8%を14.3ポイント上回っている。(表－5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く21.8%、次に「50歳代」18.2%、「60歳代」14.4%と続く。前年度と比較すると、「20歳未満」、「20歳代」、「60歳代」、「70歳以上」で増加している。(表－6)

表－5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
男性	54,125 (40.8%)	53,379 (41.2%)	101.4%
女性	73,088 (55.1%)	71,188 (54.9%)	102.7%
団体・不明	5,329 (4.1%)	5,114 (3.9%)	104.2%
計	132,542 (100.0%)	129,681 (100.0%)	102.2%

表－6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
20歳未満	1,058 (0.8%)	1,016 (0.8%)	104.1%
20歳代	13,966 (10.5%)	13,296 (10.3%)	105.0%
30歳代	14,791 (11.2%)	14,854 (11.5%)	99.6%
40歳代	17,823 (13.4%)	18,898 (14.6%)	94.3%
50歳代	24,163 (18.2%)	24,563 (18.9%)	98.4%
60歳代	19,024 (14.4%)	18,341 (14.1%)	103.7%
70歳以上	28,928 (21.8%)	26,067 (20.1%)	111.0%
団体・不明	12,789 (9.7%)	12,646 (9.7%)	101.1%
計	132,542 (100.0%)	129,681 (100.0%)	102.2%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が129,280件で全体の97.5%、東京都以外の住民からの相談は3,107件で全体の2.3%となっている。東京都以外の住民からの相談のなかでは、埼玉県、千葉県、神奈川県、近畿3県をあわせて2,047件と65.9%を占めている。また、在外日本人からの相談が71件、在日外国人からは84件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(令和6年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	897	八王子市	4,597	瑞穂町	194
中央区	1,986	立川市	1,664	日の出町	66
港区	2,588	武蔵野市	1,299	檜原村	5
新宿区	4,427	三鷹市	1,445	奥多摩町	24
文京区	2,428	青梅市	1,067	郡部 地域不明	12
台東区	2,107	府中市	2,077	郡部 計	301
墨田区	2,652	昭島市	889		(0.2%)
江東区	4,389	調布市	1,881	島 し ょ 部	
品川区	3,659	町田市	3,880	大島町	14
目黒区	2,989	小金井市	658	利島村	0
大田区	6,848	小平市	1,441	新島村	5
世田谷区	8,368	日野市	1,661	神津島村	6
渋谷区	2,548	東村山市	1,374	三宅村	11
中野区	3,140	国分寺市	1,010	御蔵島村	0
杉並区	5,465	国立市	619	八丈町	14
豊島区	3,193	福生市	422	青ヶ島村	0
北区	3,329	狛江市	713	小笠原村	12
荒川区	2,077	東大和市	587	島しよ 地域不明	20
板橋区	5,388	清瀬市	735	島しよ 計	82
練馬区	7,015	東久留米市	941		(0.1%)
足立区	5,687	武蔵村山市	484	都内・地域不明	5,024
葛飾区	3,758	多摩市	1,308		(3.8%)
江戸川区	4,912	稲城市	614	都内 計	129,280
特別区 地域不明	6	羽村市	492		(97.5%)
特別区 計	89,856	あきる野市	500		
	(67.8%)	西東京市	1,659		
		市部 計	34,017		
			(25.7%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	6	山口県	6
北海道	56	山梨県	37	徳島県	5
青森県	15	長野県	53	香川県	8
岩手県	10	岐阜県	14	愛媛県	9
宮城県	24	静岡県	79	高知県	6
秋田県	3	愛知県	51	福岡県	44
山形県	15	三重県	11	佐賀県	5
福島県	24	滋賀県	12	長崎県	13
茨城県	90	京都府	31	熊本県	9
栃木県	45	大阪府	94	大分県	12
群馬県	50	兵庫県	48	宮崎県	12
埼玉県	756	奈良県	11	鹿児島県	18
千葉県	504	和歌山県	11	沖縄県	20
神奈川県	787	鳥取県	5	道府県 計	3,107
新潟県	24	島根県	6		(2.3%)
富山県	13	岡山県	21	在外日本人	71
石川県	9	広島県	25	在日外国人	84
				合 計	132,542
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.9%で、「男性」の40.8%を10.1ポイント上回っている。(表－8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く23.2%、次いで「50歳代」14.6%、「60歳代」12.4%と続く。(表－9)

相談者の年代別件数(表－6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表－8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和6年度		令和5年度		対前年度比
男性	54,116	(40.8%)	53,248	(41.1%)	101.6%
女性	67,456	(50.9%)	65,721	(50.7%)	102.6%
団体・不明	10,970	(8.3%)	10,712	(8.2%)	102.4%
計	132,542	(100.0%)	129,681	(100.0%)	102.2%

表－9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和6年度		令和5年度		対前年度比
20歳未満	2,245	(1.7%)	2,409	(1.9%)	93.2%
20歳代	14,517	(11.0%)	13,989	(10.8%)	103.8%
30歳代	13,944	(10.5%)	13,995	(10.8%)	99.6%
40歳代	15,326	(11.6%)	16,259	(12.5%)	94.3%
50歳代	19,311	(14.6%)	20,032	(15.4%)	96.4%
60歳代	16,423	(12.4%)	15,931	(12.3%)	103.1%
70歳以上	30,759	(23.2%)	27,561	(21.3%)	111.6%
団体・不明	20,017	(15.1%)	19,505	(14.9%)	102.6%
計	132,542	(100.0%)	129,681	(100.0%)	102.2%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は39.0%、次いで「無職」24.6%、「家事従事者」7.7%と続く。(表－10)

表－10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和6年度		令和5年度		対前年度比
給与生活者	51,733	(39.0%)	52,440	(40.4%)	98.7%
自営・自由業	10,628	(8.0%)	10,055	(7.8%)	105.7%
家事従事者	10,179	(7.7%)	10,798	(8.3%)	94.3%
学生	5,017	(3.8%)	4,812	(3.7%)	104.3%
無職	32,642	(24.6%)	29,724	(22.9%)	109.8%
相談窓口	0	(0.0%)	0	(0.0%)	—
行政機関	15	(0.0%)	17	(0.0%)	88.2%
消費者団体	1	(0.0%)	1	(0.0%)	100.0%
企業・団体	4,188	(3.2%)	3,876	(3.0%)	108.0%
その他・不明	18,139	(13.8%)	17,958	(13.9%)	101.0%
合 計	132,542	(100.0%)	129,681	(100.0%)	102.2%